

株主通信

2022年3月期 **中間期**

2021年4月1日から2021年9月30日まで

FELIZ 115

環境

ENVIRONMENT



第一工業製薬株式会社

証券コード: 4461



未来を担う事業ポートフォリオづくりを進めています

中期経営計画「FELIZ 115」の2年目となる2022年3月期。見通しの難しい環境において、計画の妥当性を確かめ、揺るぎない前進を続けてまいります。

代表取締役 会長兼社長 **坂本隆司**

|| 「FELIZ 115」の状況について

中期経営計画「FELIZ 115」は2年目の半ばを迎えました。コロナ禍において、描いた戦略の妥当性を再確認しました。実践によって、規模を追わず独自性で評価される「ユニ・トップ」企業を目指すことが、当社の価値を高めると確信しています。

「FELIZ 115」の最終年度の目標は、売上高850億円、営業利益100億円です。最初の2年間は足元を堅め、3年目以降に設備投資の成果の刈り取りを加速させます。前期は、売上高が前期比で4%近いマイナスになったものの、営業利益、経常利益は期初予想を上回ることができました。当上半期の業績は、売上高が歴代2位、営業利益、経常利益は過去最高となりました。

全体最適視野による総合力向上を目指し、12年ぶりに事業部制から生産、営業、研究、管理の4本部制へと移行しました。お客さまの課題に寄りそいながら、アクチャル（既存）事業を見直しました。採算改善努力の結果が、事業

の収益性向上に結びつきました。

ネクスト（周辺）事業の5G関連は、米中関係の悪化や半導体不足の影響により停滞しています。当期後半の回復が見込まれます。原油・ナフサに関連する原料価格の上昇というリスク要因はありますが、生産の原価低減と営業の努力で克服できていると思っています。アフターコロナを見据えた「FELIZ 115」の目標達成には、当下半期の行動が重要です。

|| 重点施策の3本柱

当期の重点施策は、①新体制と人事、②新規事業立ち上げ、③ライフサイエンス事業の確立です。

① 新体制と人事

4本部制への移行にともなう、各本部での業務改善を進めています。特に、生産本部では定量的な数字で行動

を管理する、データ・ドリブン・マネジメント（データに基づく管理）が定着したことで、損益分岐点が低下し、収益率が高まっています。

4月には研究本部を新体制に刷新しました。2030年を見据えて、営業本部の顧客軸との整合性を図っています。優位性・将来性という視点から研究テーマを見直し、ヒト・モノ・カネという経営資源を配分します。未来を見つめ、次のステップに向けた当社グループ全体のポートフォリオの再構築です。貢献度が反映される人事制度改革にも着手しました。

② 新規事業立ち上げ

マーケットのニーズに即呼応する製品開発に取り組んでいます。成長へ向かう設備投資をするか、M&Aをするか。投資するテーマの絞り込みを進めています。

③ ライフサイエンス事業の確立

認知症という人類の重要課題は、バイオコクーン研究所のテーマです。純国産のカイコ冬虫夏草は、脳神経科学分野での新展開が期待されます。2025年に売上高

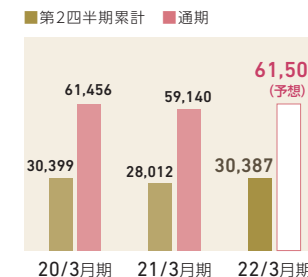
100億円、さらに、2030年には全事業構成の3分の1を担う事業にすることを目標にしています。

SF小説で描かれる時間空間の瞬時移動を意味する「WARP」の前提となる仕込みの最中にあります。Z-FLAG（挑戦）にちなんだ「Z」と呼ぶプロジェクトが立ち上がり、部隊が動き出しました。

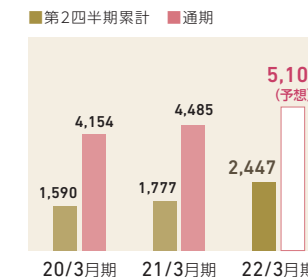
|| 株主の皆さまへ

国連のSDGsや市場のESG経営に関心が高まるなか、社是の「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を推進します。SDGsから選んだ5つの目標に注力し、GX（グリーントランスフォーメーション）を策定しました。持続可能な未来に向けて企業価値を高め、売上高1,000億円企業に向かって着実に成長してまいります。株主の皆さまには、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

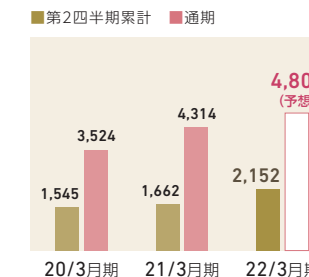
売上高 (百万円)



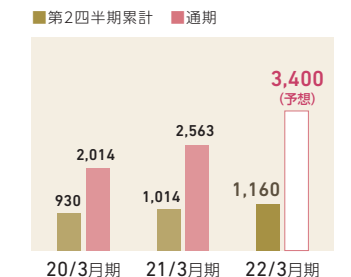
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



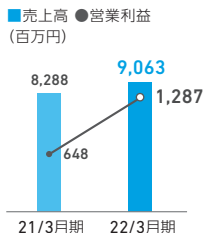
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (百万円)



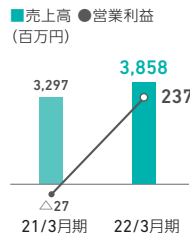
事業セグメントの概況(第2四半期累計)



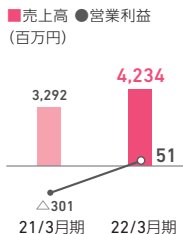
ゴム・プラスチック用途は、国内では低調に推移しましたが、海外では堅調に推移しました。IT・電子用途、塗料・色材用途は国内では堅調に推移しました。石けん・洗剤用途は国内では大幅に伸長しました。



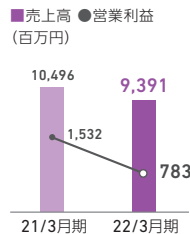
セルロース系高分子材料は、国内では食品用途が低調、農業・農薬、エネルギー・環境用途は堅調に推移し、ショ糖脂肪酸エステルは、香粧品用途が国内では低調、海外では堅調、食品用途は国内外で堅調に推移しました。



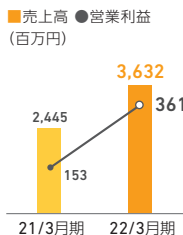
自動車関連分野の回復からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長し、公共工事に関連する土木用薬剤も大幅に伸長しました。機能性ウレタンは建築用途等が低調に推移しましたが、IT・電子用途が堅調に推移しました。



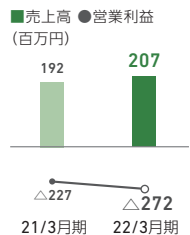
水系ウレタンは、IT・電子用途が国内では堅調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料は、IT・電子用途が大きく落ち込みました。難燃剤は、ゴム・プラスチック用途が海外では大幅に伸長しました。



ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

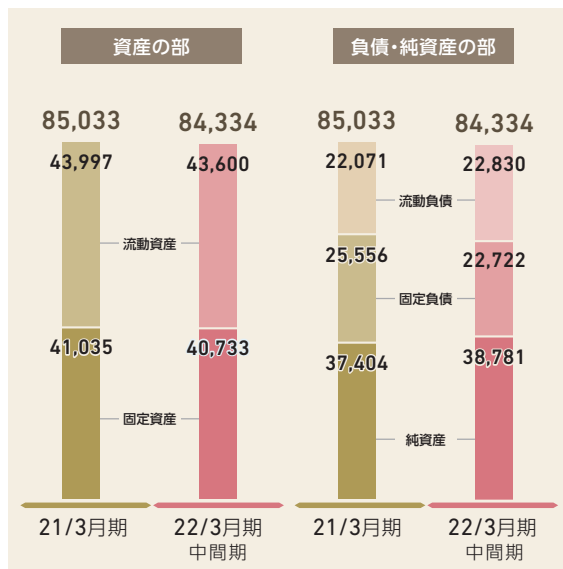


医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

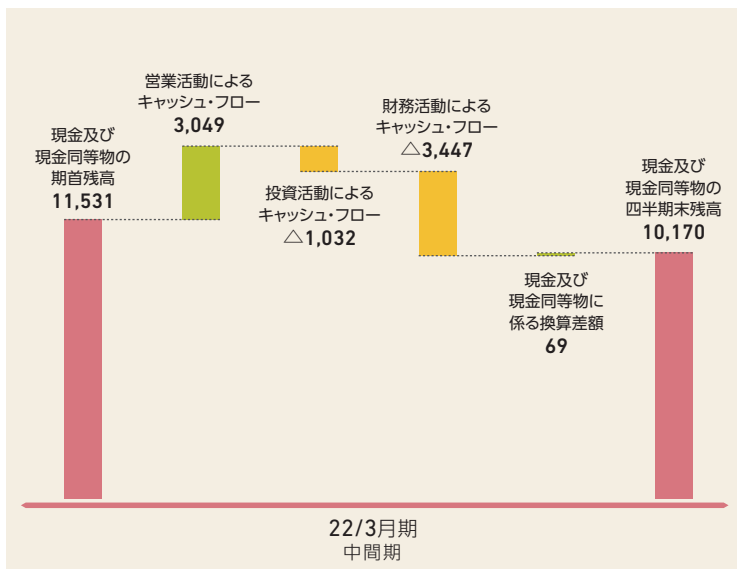


連結財務情報

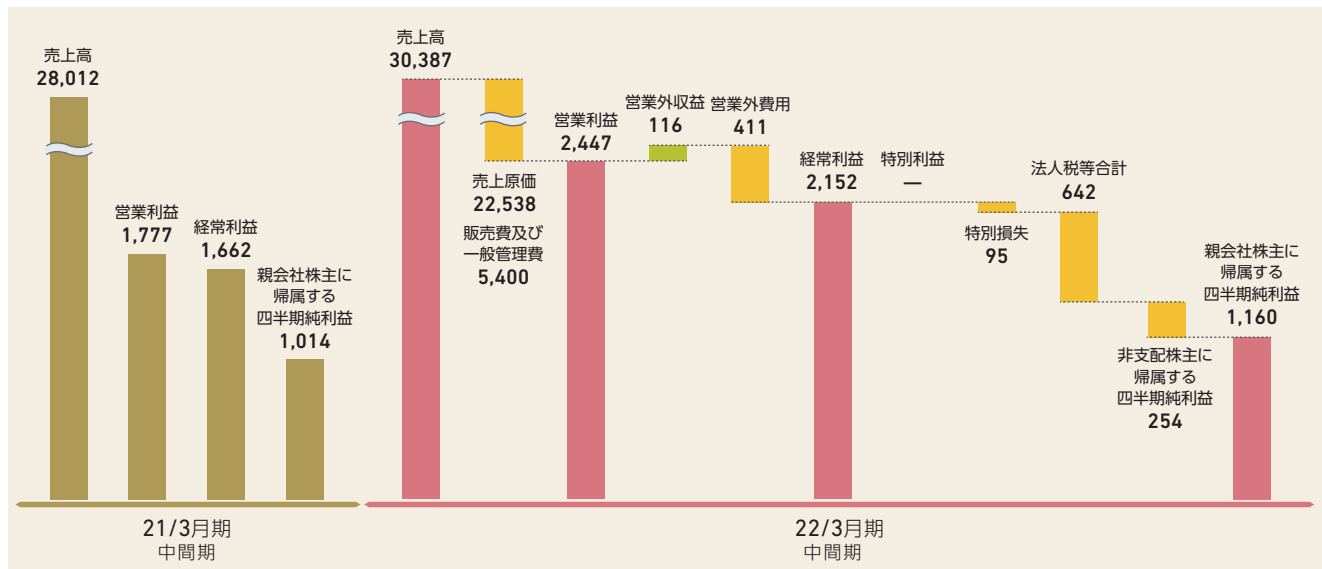
連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



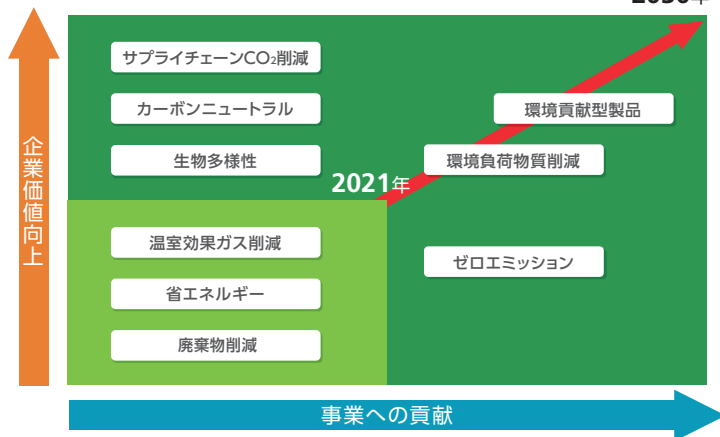
連結損益計算書 (百万円)



脱炭素社会実現に向けたDKSの取り組み

中期経営計画「FELIZ 115」に基づいて、2020～2024年度の中期環境計画を策定し、省エネルギー、温室効果ガスの削減、廃棄物の削減などに取り組んでいます。その一方で、脱炭素社会の実現に貢献するため、2021年1月、グリーントランスフォーメーション(GX)戦略策定チームを立ち上げ、2030年、その先の2050年のカーボンニュートラルを見据えた長期GX戦略を策定しました。2021年度より、この戦略に基づいた予測分析型の取り組みに転換を図っています。これまでの活動を強化するとともに、社会全体を意識し、ターゲットを拡大していきます。

GX戦略のターゲット



2021年度の取り組み

- 1 生産プロセスの効率化
- 2 省エネ設備の導入
- 3 エネルギーの見える化(インフラ整備)
- 4 再エネ発電(太陽光など)の導入検討
- 5 廃棄物の有効活用
- 6 リサイクルの推進
- 7 最終処分率の低減
- 8 環境への意識改革

健康経営®への取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上を目指します。この取り組みは、担当役員の出席する会議体において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。



2年連続選定

当社は健康経営に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に2年連続選定されました。



4年連続最高ランク取得

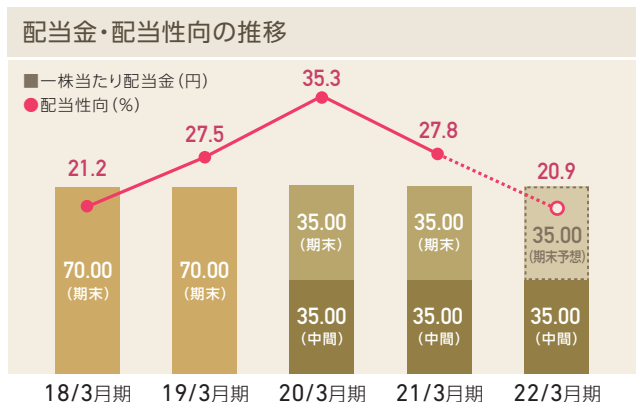
当社は日本政策投資銀行の「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」に4年連続「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価されました。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

会社概要・株式の状況 (2021年9月30日現在)

会社概要	
社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
設立	大正7年8月
資本金	88億9,500万円
従業員数	585名(連結1,109名)

取締役、監査役			
役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 会長兼社長	坂本 隆司	代表取締役 専務取締役	浦山 勇
常務取締役	山路 直貴	常務取締役	岡本 修身
取締役	河村 一二		
取締役(社外取締役)	青木 素直	取締役(社外取締役)	谷口 勉
取締役(社外取締役)	奥山 喜久夫		
常勤監査役	藤岡 敏式	常勤監査役	大西 英明
監査役(社外監査役)	高橋 利忠	監査役(社外監査役)	中 英也
監査役(社外監査役)	橋本 克己		



(注) 1.株主の皆さまへの利益還元のための機会を充実させるため、2020年3月期より中間配当を実施することといたしました。
2.2018年10月1日をもちまして当社普通株式について5株を1株にする株式併合を行いました。これにともない、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

事業所		
●本店	●名古屋支店	●四日市工場 千歳地区
●本社・研究所	●九州支店	●四日市工場 霞地区
●東京本社		●大瀧工場
●大阪支社		●滋賀工場

株主分布状況		
	株式数比率	株主数比率
金融機関	49.59%	0.63%
個人・その他	25.36%	94.58%
外国法人等	12.49%	1.83%
その他法人	5.89%	2.06%
自己名義株式	4.68%	0.02%
金融商品取引業者	1.99%	0.88%

大株主一覧(上位10名)		
株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,344,400	13.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,093,400	10.74
第一生命保険株式会社	613,400	6.02
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	510,000	5.01
株式会社みずほ銀行	427,000	4.19
株式会社京都銀行	417,000	4.09
朝日生命保険相互会社	339,400	3.33
DKS取引先持株会	315,700	3.10
第一工業製薬従業員持株会	268,554	2.64
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	160,252	1.57

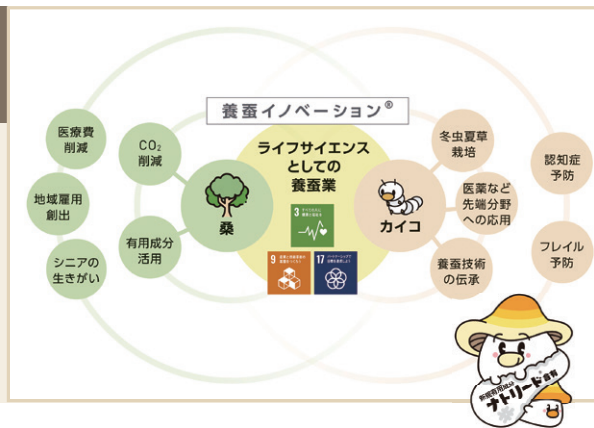
(注) 1.当社は自己株式を500,351株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

TOPIC

兵庫県養父市と 包括連携協定を締結

当社はこのたび、兵庫県養父市と地域創生に取り組む包括連携協定を締結しました。「養蚕イノベーション®」を通して、2030年の人類の目標、SDGsに貢献することが目的です。まゆがっとなぐ、命と地域の巡り合いを大切にします。本協定では相互の人的・知的資源の交流や物的資源の活用を図り、豊かな価値の創造に力を注ぎます。

※「養蚕イノベーション®」は当社グループ会社バイオコクーン研究所の登録商標です。
当社グループは、純国産のカイコ冬虫夏草を原料とする健康食品を開発・製造・販売しています。



株主メモ

創業年月 明治42年4月(1909年4月)
 事業年度 4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 配当 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 単元株式数 100株
 発行済株式総数 10,684,321株(2021年9月30日現在)
 お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、みずほ証券(株)およびみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行(株) 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く9:00 ~ 17:00)

未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行(株)
 および(株)みずほ銀行の各本店
 および全国各支店

上場取引所 東京証券取引所(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<https://www.dks-web.co.jp>

DKSレポート(統合報告書)
 はこちらのQRコードから

